

平成29年度
公益社団法人日本地すべり学会
関東支部
総会資料



The Japan Landslide Society
Kanto Branch

平成29年5月12日
東京大学武田先端知ホール

お知らせ

本部行事

- 第56回研究発表会及び現地見学会（長野県長野市：長野市ホクト文化ホール、8/22-8/25）
参加申込：平成29年5月8日（月）正午～平成29年7月21日（金）正午まで
発表申込：平成29年5月8日（月）正午～平成29年6月1日（木）正午まで
- シンポジウム（東京都：一橋大学一橋講堂、6/16）
テーマ：地すべり変動に影響を及ぼす地下水

支部行事

今後、現地検討会等を次の通り予定しております。

詳細情報は、決まり次第、学会メーリングリストで連絡するほか、関東支部ホームページに掲載します。

区分	時期	場所	備考
第1回現地検討会	7～8月上旬	群馬県	沼田市柿平地区 集中豪雨災害地
第2回現地検討会	10～11月上旬	栃木県	関東・東北豪雨災害地
現地見学会	9～11月	未定	斜面協会との共催事業
講習会等	7～11月	未定	若手向け会員数対策

平成 29 年度

公益社団法人日本地すべり学会関東支部

総会次第

日時：平成 29 年 5 月 12 日（金）11:00～12:00

場所：東京大学工学部 武田先端知ホール（東京都）

1. 開会

2. 挨拶 関東支部長 櫻井正明

3. 来賓紹介

一般社団法人斜面防災対策技術協会関東支部長 上野雄一 殿

（特別招待者）

名誉会員 古谷尊彦 殿

名誉会員 藤田壽雄 殿

* 関東支部会員（正会員）から平成 28 年度社員総会で名誉会員となられた方に、ご出席を賜りました。

学会長 落合博貴 殿

4. 議事

4-1. 議長選任

4-2. 議案

第 1 号議案 支部役員の交代に関する件

第 2 号議案 事業報告及び決算の承認に関する件

第 3 号議案 関東支部運営内規の一部変更に関する件

4-3. 報告

報告 1 運営委員・幹事の退任・選任

報告 2 平成 29 年度事業計画・予算に関する報告

報告 3 その他報告

4-4. その他

5. 閉会

【参考】関東支部会員数

基準日	議決権を持つ支部会員数		総会の定数
	基準日における支部会員	基準日以降に支部に所属した正会員(個人)：総会出席者	
平成 29 年 3 月 14 日	① 414 名	② 3 名	(① + ②)/5=84 名

第1号議案 支部役員の交替に関する件

1. 退任する支部役員(第3期：平成28-29年度)

監事 鈴木秀雄 (本人からの届出による)

2. 後任の候補者(案)

監事候補者 石田博文 (運営委員会による推薦)

3. その他の支部役員

報告事項のとおり

第2号議案 事業報告及び決算の承認に関する件

1. 平成28年度事業報告

(1)総会

平成28年5月12日 11:00～12:00

東京大学武田先端知ビル 武田先端知ホール（東京都）

出席者数 30名 委任状数 90名 計 120名（定足数 81名以上）

(2)創立10周年記念シンポジウム

平成28年5月12日 12:45～17:00

東京大学武田先端知ビル 武田先端知ホール（東京都）

参加者：107名

記念講演：土砂移動現象把握のための陸域観測技術衛星データの利用

土屋 智（静岡大学）

シンポジウム「変わりゆく豪雨災害」

講演－近年の豪雨災害－

- ・平成25年台風26号による伊豆大島豪雨災害 後藤 聡（山梨大学）
- ・平成27年9月関東・東北豪雨における災害 日本地すべり学会関東支部災害調査団
若井明彦（群馬大学）

講演－対応技術－

- ・雨量観測は新時代へー先端的気象レーダーによる降雨観測－

岩波越（防災科学技術研究所）

- ・茨城県大会で実施した崩壊実験の報告 関東支部斜面モニタリング研究会
酒井直樹（防災科学技術研究所）
小野田 敏（アジア航測株）
納谷 宏（明治コンサルタント株）
大川内正樹（株オサシテクノス）
小林 剛（応用地質株）

- ・総合討論(コーディネータ：落合博貴)
- ・概要集発行

(3)意見交換会

平成28年5月12日 17:30～19:30

東京大学山上会館1階（東京都）

参加者：54名

(4)現地検討会

① 第1回現地検討会－富士山の雪崩災害－

平成28年5月10日

山梨県富士吉田市、鳴沢村

協力：山梨県富士東部建設事務所

講師：上石勲（防災科学技術研究所雪氷防災研究センター）

参加人数：14名（正会員6名、非会員8名）

② 第2回現地検討会－平成27年9月関東・東北豪雨災害 白石川地区－

平成28年10月27日

栃木県日光市白石川地区

協力：栃木県環境森林部

参加人数：21名（学生9名）

(5) 斜面協会との共催事業

群馬県戸室地すべり合同見学会

平成28年11月17日

群馬県吾妻郡高山村尻高地内

主催：（公社）日本地すべり学会 関東支部、（一社）斜面防災対策技術協会 関東支部

協力：群馬県県土整備部砂防課、中之条土木事務所

参加者：51名（学生9名）

(6)運営委員会・幹事会

① 運営委員会

・第1回 平成28年4月15日 ダイヤコンサルタント会議室（東京都）出席者17名

・第2回 平成28年12月2日 ダイヤコンサルタント会議室（東京都）出席者16名

② 幹事会

・第1回 平成28年4月15日 ダイヤコンサルタント会議室（東京都）出席者13名

・第2回 平成28年6月6日 ダイヤコンサルタント会議室（東京都）出席者14名

・第3回 平成28年7月12日 日本工営会議室（東京都）出席者13名

・第4回 平成28年9月9日 ダイヤコンサルタント会議室（東京都）出席者12名

・第5回 平成28年12月2日 ダイヤコンサルタント会議室（東京都）出席者15名

・第6回 平成29年3月14日 日本工営会議室（東京都）出席者8名

(7) 災害時における調査の相互協力に関する協定

平成 29 年 3 月 21 日

群馬県環境森林部と「災害時における調査の相互協力に関する協定」締結

(8) 広報活動等

・ 関東支部 Web ページ更新

(9)平成 32 年度研究発表会の準備

・ 開催時期等の検討（意見集約を含む）

2. 平成 28 年度決算報告

平成 28 年度決算案は次のとおりである。

表 1 平成 28 年度決算(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

収益	当期収益	事業収益	シンポジウム	210,000
			意見交換会	265,000
		現地検討会	131,000	
		受取利息	5	
		預り金	0	
		小計	606,005	
		資金移動(本部→支部)	300,000	
		計	906,005	
費用	当期費用	事業費	シンポジウム	144,264
			意見交換会	234,180
			現地検討会	308,058
			共催事業	70,984
			災害調査	0
			協賛金	0
		管理費	140,910	
		小計	898,396	
		計	898,396	
当期収支差			7,609	

事業収支再掲			
区分	収益	費用	収支差
シンポジウム	210,000	144,264	65,736
意見交換会	265,000	234,180	30,820
現地検討会(2回)	131,000	308,058	▲ 177,058
共催事業	0	70,984	▲ 70,984
災害調査	0	0	0
協賛金	0	0	0

3. 監査報告

平成 28 年度の支部事業及び会計について、支部監事により監査を行った。

監査報告書（関東支部）

平成 29 年 4 月 7 日

公益社団法人 日本地すべり学会
会 長 落合 博貴 殿

監事 鈴木秀雄 

監事 河井啓一 

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて決算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、会議等への出席、又は支部長から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 決算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、支部の経理の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 支部の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

別表1 平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

2017/3/31

				予算	決算	決算-予算	備考
【収益】							
勘定科目							
大科目	中科目	小科目	細目				
支部収益				540,000	606,005	66,005	
	事業収益						
		シンポジウム収益		380,000	475,000	95,000	
			参加費	180,000	210,000	30,000	¥2,000- × 99名
			意見交換会費	200,000	265,000	65,000	¥5,000- × 53名
		現地検討会収益		160,000	131,000	▲ 29,000	
			参加費	160,000	131,000	▲ 29,000	第1回: 参加者13名(内1名学生) 第2回: 参加者23名(内12名学生)
			意見交換会費			0	
		大会収益		0	0	0	
	受取利息				5	5	
	預り金						
本部仮払金				300,000	300,000	0	
当期収益合計(A1)				840,000	906,005	66,005	
内)未収入金(A2)							
【費用】							
勘定科目							
大科目	中科目	小科目	細目				
支部費用							
	事業費			700,000	757,486	57,486	
		シンポジウム会費		360,000	378,444	18,444	
			印刷製本費	100,000	101,520	1,520	創文印刷工業(150部)
			会場費	0	9,000	9,000	東京大学山上会館
			会議費	200,000	225,180	25,180	意見交換会飲食費
			諸謝金	10,000		▲ 10,000	
			旅費交通費	50,000	41,880	▲ 8,120	講師旅費
			通信運搬費			0	
			支払手数料		864	864	口座振替手数料
			消耗品			0	
			備品			0	
			雑費			0	
		現地検討会費		340,000	379,042	39,042	斜面協会との共催事業費(現地見学会)分担金¥70,984を含む
			印刷製本費	60,000		▲ 60,000	
			会場費	50,000		▲ 50,000	
			会議費		26,880	26,880	昼食代
			諸謝金	10,000		▲ 10,000	
			旅費交通費	200,000	82,508	▲ 117,492	
			旅費交通費-借料		145,560	145,560	バス代、レンタカー
			通信運搬費	12,000	24,318	12,318	宅急便代
			支払手数料		4,104	4,104	口座振替手数料
			消耗品		67,000	67,000	ヘルメット
			備品		0	0	
			保険料	8,000	26,872	18,872	傷害保険料
			雑費		1,800	1,800	入館料
		諸会費				0	
	管理費			140,000	140,910	910	
		給与・手当				0	
			パート給与			0	
			アルバイト給与			0	
		会場費		88,000	88,000	0	東京大学武田先端知ホール
		会議費				0	
			支部総会費			0	
			幹事会・運営委員会費			0	
			技術委員会費			0	
		印刷製本費		10,000		▲ 10,000	
		旅費交通費				0	
		通信運搬費			40,084	40,084	切手代等
		消耗品	事務用品費	40,000	10,660	▲ 29,340	表彰状等
		事務費	OA費、HP維持管理費			0	
		備品				0	
		外注費				0	
		支払手数料		2,000	1,656	▲ 344	口座振替手数料
		公租公課	印紙代			0	
		雑費			510	510	残高証明手数料
当期費用合計(B1)				840,000	898,396	58,396	
内)未払い金(B2)				0	0	0	
当期収支差額(C=A1-B1)				0	7,609	7,609	
前期繰越額(D)				1,571,131	1,571,131	0	
内)前期未払い金(E)					0	0	
次期繰越収支差額(D+C+B2-E)				1,571,131	1,578,740	7,609	

第3号議案 関東支部運営内規の一部変更に関する件

関東支部運営内規を下記のとおり変更する。

表2 関東支部運営内規の新旧対照表

旧	新	事由
<p>第9章 会計処理 (金銭の出納)</p> <p>第21条 支部における金銭の出納および保管は、会計担当の幹事が行うものとする。</p> <p>2. 支部が管理する預金の出納に使用する印鑑は、支部長の職名を刻した印とし、会計担当の幹事が保管し押印する。</p>	<p>第9章 会計処理 (金銭の出納)</p> <p>第21条 支部における金銭の出納、<u>収納</u>および保管は、会計担当の幹事が行うものとする。</p> <p>2. 支部が管理する預金の出納に使用する印鑑は、支部長の職名を刻した印とし、会計担当の幹事が保管し押印する。</p> <p><u>3. 支部運営細則第8条に規定する支部の出納事務担当者には、会計担当の幹事をあてる。</u></p>	<p>支部運営細則の改正にともなって、支部運営細則との整合性をとるため、出納事務責任者に会計担当の幹事をあてるものとした。</p>
	<p><u>第10章 技術委員・研究会 (技術委員)</u></p> <p><u>第23条 支部長は、技術者教育、啓発活動を行うために、原則として、支部に所属する正会員のうちから、技術委員を委嘱することができる。</u></p> <p><u>2. 技術委員の任期は、第5条に定める役員の任期と同等とする。</u></p> <p><u>(研究会)</u></p> <p><u>第24条 支部長は、特定のテーマの調査研究活動を行うために、研究会を設置することができる。</u></p>	<p>支部における技術者教育、啓発活動及び調査研究活動を積極的にするために、技術委員、研究会を設置することができるものとした。</p>
<p>付 則</p> <p>1. 本運営内規は、平成24年10月1日から施行する。</p>	<p>付 則</p> <p>1. 本運営内規は、平成24年10月1日から施行する。</p>	

<p>2. 本運営内規の変更（第 4 条、第 17 条）は、平成 28 年 5 月 12 日から施行する。</p>	<p>2. 本運営内規の変更（第 4 条、第 17 条）は、平成 28 年 5 月 12 日から施行する。</p> <p><u>3. 本運営内規の変更（第 21 条、第 23 条、第 24 条）は、平成 29 年 5 月 12 日から施行する。</u></p>	
---	--	--

【参考】支部運営細則 第 8 条

（内閣府立ち入り検査の指摘に基づき、平成 28 年 8 月 22 日理事会で改正）

（支部の会計）

第 8 条 支部長は、支部の出納事務を担当する者を推薦し、会計細則における出納責任者が支部の出納事務担当者として指名する。

2. 前項の支部の出納事務担当者は、支部長の指示に基づき、支部における金銭の出納、収納及び保管を行う。

3. 支部の決算は、毎事業年度末に学会へ報告しなければならない。

* 出納責任者：事務局長（会計細則第 19 条）

報告 1 運営委員・幹事の退任・選任

支部長が委嘱する運営委員・幹事に関する退任・選任は、次のとおりである。

1. 運営委員・幹事の退任

本人の届出により退任した運営委員・幹事は次表のとおりである。

表 3 退任した運営委員・幹事

区分	氏名	所属	備考
幹事	藤平 大	国立研究開発法人 土木研究所	H27/4-H29/3
	剣持則之	群馬県 環境森林部 森林保全課	H28/4-H29/3
	坂口勝利	神奈川県 県土整備局 河川下水道部 砂防海岸課	H26/4-H29/3

2. 運営委員・幹事の選任

新たに選任した運営委員・幹事は次表のとおりである。

表 4 選任した運営委員・幹事

区分	氏名	所属	備考
運営委員	浅野志穂	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所	H28/10 より
	執印康裕	国立大学法人 宇都宮大学 学術院	H29/4 より
	秋山一弥	国立大学法人 筑波大学 生命環境系	H29/4 より
	上野将司	(応用地質株式会社)	H29/4 より
幹事	高木将行	国立研究開発法人 土木研究所	H29/4 より
	中嶋薫	群馬県 環境森林部 森林保全課	H29/4 より
	井川 崇	神奈川県 県土整備局 河川下水道部 砂防海岸課	H29/4 より

3. 平成 29・30 年度代議員の交替

先日の代議員選挙で選出された代議員（関東支部）のうち、正会員（団体）の代表者として選出された鈴木秀雄氏について、代表者の変更があったことから、石田博文氏への代議員の変更を本部に届け出ました（理事会報告事項）。

表 5 交替を届け出た平成 29・30 年度代議員（関東支部）

区分	氏名	所属
旧	鈴木秀雄	スズキ ヒデオ 群馬県 環境森林部森林保全課
新	石田博文	イシダ ヒロフミ 同上

別表2 第3期(平成28・29年度)関東支部役員 平成29年5月11日現在

区分	氏名	所属	備考	役割分担
支部長	櫻井正明	株式会社山地防災研究所		
副支部長	若井明彦	国立大学法人 群馬大学大学院 理工学府		
監事	向井啓司	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 斜面保全部		
	鈴木秀雄	群馬県 環境森林部森林保全課	退任予定	
	(石田博文)	(群馬県 環境森林部森林保全課)	選任予定	
運営委員	落合博貴	一般社団法人日本森林技術協会		
	天野一男	日本大学文理学部地球科学研究所上席研究員・茨城大学名誉教授		
	後藤 聡	国立大学法人 山梨大学 大学院 医学工学総合研究部		
	執印康裕	国立大学法人 宇都宮大学 学術院	新任	
	蔡 飛	国立大学法人 群馬大学 大学院 工学研究科		
	佐藤 剛	帝京平成大学 大学院 環境情報学研究所		
	白木克繁	国立大学法人 東京農工大学 農学部森林環境学講座		
	秋山 一弥	国立大学法人 筑波大学 生命環境系	新任	
	酒井直樹	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット	幹事兼務	
	井上敬資	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門		
	浅野志穂	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 森林研究部門 森林防災研究領域	H28/10より	
	久保 徹	神奈川県 県土整備局 河川下水道部 砂防海岸課		
	武藤敏正	山梨県 県土整備部 砂防課		
	山崎 勉	国土防災技術株式会社 技術本部		
	丸 晴弘	日本工営株式会社		
	上野将司	(応用地質株式会社)	新任	
	木村勝美	株式会社ダイヤコンサルタント 防災・保全事業部	幹事兼務	
	滝口 潤	明治コンサルタント株式会社 東京支店防災課	幹事兼務	
林 一成	奥山ボーリング株式会社	幹事兼務		
幹事長	小林 豊	日本サーベイ株式会社		総括
副幹事長	小野田敏	アジア航測株式会社 コンサルタント事業部		会計
	平木慎一	株式会社日さく 東日本支社 調査部		総務1
幹事	高木将行	国立研究開発法人 土木研究所 土砂管理研究グループ	新任	企画2
	正田大輔	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門		企画2
	鈴木拓郎	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 森林研究部門 森林防災研究領域		総務1
	酒井直樹	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット		広報
	中嶋 薫	群馬県 環境森林部 森林保全課	新任	広報
	井川 崇	神奈川県 県土整備局 河川下水道部 砂防海岸課	新任	広報
	大久保憲治	山梨県 県土整備部 砂防課		広報
	木村勝美	株式会社ダイヤコンサルタント 防災・保全事業部		総務2
	滝口 潤	明治コンサルタント株式会社 東京支店防災課		企画1
	林 一成	奥山ボーリング株式会社		企画1
	齊藤雅志	国土防災技術株式会社 技術本部技術部		企画1
岩間倫秀	日本工営株式会社 国土保全事業部 防災部		総務2	
谷本彰	応用地質株式会社 東京支社		企画1	
出納事務担当者	小野田敏	アジア航測株式会社 コンサルタント事業部		

役割分担

総括	全体調整・渉外	小林(幹事長)
会計	会計処理、監査対応、通帳の保管・出納処理 (出納事務担当者)	小野田(副幹事長)
総務1	総会等運営	平木(副幹事長)・鈴木
総務2	幹事会・運営委員会運営	木村・岩間
企画1	現地検討会、講習会(共済事業を含む)の企画・運営	滝口・林・斉藤・谷本
企画2	シンポジウムの企画・運営	高木・正田
広報	広報活動・関係機関調整	酒井・中嶋・井川・大久保
特任事項	支部Web管理	林
	共済事業(渉外)	木村
	災害対応	平木・鈴木
	研究発表会(全国大会)	(当面は支部長担当)

別表3 平成29・30年度代議員（関東支部） 平成29年4月1日現在

氏名	読み（カタカナ）	所属
天野 一男	アマノ カズオ	日本大学
岩間 倫秀	イワマ トモヒデ	日本工営株式会社
上野 将司	ウエノ ショウジ	応用地質株式会社
宇次原 雅之	ウジハラ マサユキ	日特建設株式会社
内田 勉	ウチダ ツトム	公益社団法人 森林保全・管理技術研究所
小野田 敏	オノダ サトシ	アジア航測株式会社
木村 勝美	キムラ カツミ	株式会社ダイヤコンサルタント
小林 豊	コバヤシ ユタカ	日本サーベイ株式会社
蔡 飛	サイ ヒ	群馬大学
酒井 直樹	サカイ ナオキ	国立研究開発法人防災科学技術研究所
佐藤 剛	サトウ ゴウ	帝京平成大学
正田 大輔	ショウダ ダイスケ	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門
鈴木 拓郎	スズキ タクロウ	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所
鈴木 秀雄	スズキ ヒデオ	群馬県環境森林部森林保全課
滝口 潤	タキグチ ジュン	明治コンサルタント株式会社
藤平 大	トウヘイ マサル	国立研究開発法人土木研究所
土志田 正二	ドンダ ショウジ	消防庁消防研究センター
林 一成	ハヤシ カズリ	奥山ボーリング株式会社
平木 慎一	ヒラキ シンイチ	株式会社日さく
向井 啓司	ムカイ ケイジ	一般財団法人砂防・地すべり技術センター
武藤 敏正	ムトウ トシマサ	山梨県県土整備部砂防課
山崎 勉	ヤマザキ ツトム	国土防災技術株式会社

報告 2 平成 29 年度事業計画・予算に関する報告

1. 平成 29 年度事業計画

平成 29 年度事業計画は以下のとおりとする(理事会承認)。

- (1) 支部総会：平成 29 年 5 月 12 日
(東京大学工学部武田先端知ビル 武田先端知ホール)
- (2) シンポジウム：平成 29 年 5 月 12 日
(東京大学工学部武田先端知ビル 武田先端知ホール)
 - ・テーマ：過去の災害から学ぶー突発的に発生した斜面災害の事例からー
 - ・意見交換会 (東京大学山上会館)
- (3) 現地検討会
 - ・平成 29 年 7～10 月 2 回程度 (栃木県豪雨災害現場ほか)
- (4) 技術講習会ほか
 - ・平成 29 年 9～12 月 (一社)斜面防災対策技術協会関東支部との共催
- (5) 運営委員会・幹事会等
 - ① 運営委員会
 - 第 1 回平成 29 年 4 月 第 2 回平成 29 年 12 月
 - ② 幹事会
 - 第 1 回平成 29 年 4 月、第 2 回平成 29 年 6 月、第 3 回平成 29 年 9 月
 - 第 4 回平成 29 年 12 月、第 5 回平成 30 年 3 月
 - ③ 斜面防災対策協会関東支部との定例会
 - 平成 30 年 1 月
- (6) 災害調査
 - ・災害発生状況に応じて適宜実施
- (7) 2020 年大会準備活動
 - ・支部案 (開催地・開催時期) 作成・調整

2. 平成 29 年度予算案

平成 29 年度予算は次のとおりである(理事会承認)。

表 6 平成 29 年度予算(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

				事業収支再掲			
				区分	収益	費用	収支差
収益	当期収益	事業収益	シンポジウム	180,000			
			意見交換会	200,000			
			現地検討会	160,000			
		受取利息	0				
		預り金	0				
		小計		540,000			
		資金移動(本部→支部)		300,000			
		予備費		(100,000)			
		計		840,000			
	費用	当期費用	事業費	シンポジウム	161,000		
意見交換会				209,000			
現地検討会				220,000			
共催事業				90,000			
災害調査				0			
その他事業				0			
		管理費		160,000			
		小計		840,000			
		計		840,000			
		当期収支差				0	

別表 4 平成 29 年度予算(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

				予算	備考
【収益】					
勘定科目					
大科目	中科目	小科目	細目		
支部収益				540,000	
	事業収益				
		シンポジウム収益		380,000	
			参加費	180,000	¥2,000- × 90名
			意見交換会費	200,000	¥5,000- × 40名
		現地検討会収益		160,000	
			参加費	160,000	
			意見交換会費		
		大会収益		0	
	受取利息				
	預り金				
本部仮払金				300,000	
当期収益合計(A1)				840,000	
内)未収入金(A2)					
【費用】					
勘定科目					
大科目	中科目	小科目	細目		
支部費用					
	事業費			680,000	
		シンポジウム会費		370,000	
			印刷製本費	100,000	
			会場費	9,000	
			会議費	200,000	
			諸謝金	10,000	
			旅費交通費	50,000	
			通信運搬費		
			支払手数料	1,000	
			消耗品		
			備品		
			雑費		
		現地検討会費		220,000	
			印刷製本費	20,000	
			会場費		
			会議費		
			諸謝金		
			旅費交通費	180,000	
			旅費交通費一借料		
			通信運搬費	8,000	
			支払手数料	2,000	
			消耗品		
			備品		
			保険料	10,000	
			雑費		
		その他の事業費		90,000	
			印刷製本費	40,000	
			会場費	50,000	
			会議費		
			諸謝金		
			旅費交通費		
			旅費交通費一借料		
			通信運搬費		
			支払手数料		
			消耗品		
			備品		
			保険料		
			雑費		
		諸会費		160,000	
		給与・手当			
			パート給与		
			アルバイト給与		
		会場費		77,000	
		会議費			
			支部総会費		
			幹事会・運営委員会費		
			技術委員会費		
		印刷製本費		10,000	
		旅費交通費			
		通信運搬費		33,000	
		消耗品	事務用品費	15,000	
		事務費	OA費、HP維持管理費	20,000	
		備品			
		外注費			
		支払手数料		2,000	
		公租公課	印紙代		
		雑費		3,000	
当期費用合計(B1)				840,000	
内)未払い金(B2)				0	
当期収支差額(C=A1-B1)				0	
前期繰越額(D)				1,578,740	
内)前期未払い金(E)					
次期繰越収支差額(D+C+B2-E)				1,578,740	

災害調査予備費計上

100,000

報告3 その他報告

1. 平成32年度研究発表会の準備

関東支部は、平成32年度（2020年度）に開催される研究発表会を担当する予定であり、平成28年度に関係者からの意見聴取、開催時期等の検討を実施した。

平成29年度は、支部案（開催時期、開催場所等）を作成し、理事会の決定を待って、平成30年度より大会準備を開始するものとした。

【関東支部の予定】

平成29年度 (長野市開催)	支部案を作成、理事会提案予定
平成30年度 (新潟市開催)	大会準備（周知活動を含む）の開始
平成31年度	実行委員会設置、運営

2. 若手向け会員数対策の計画・実施

理事会において、平成29年度事業計画として、会員数対策（若手WG）に関して、各支部における若手向けの活動の支援（予算処置）が決定した。

関東支部においても、若手向けの講習会等を計画して、実施に移したい。

【参考】群馬県と関東支部で締結した災害協定

関東支部は、平成29年3月21日に、群馬県（環境森林部）と「災害時における調査の相互協力に関する協定」を締結した。

この協定は、群馬県内の森林（国有林を除く）で豪雨・地震などに起因する自然災害が発生した際に、災害調査を相互に協力して行うことを定めたものである。

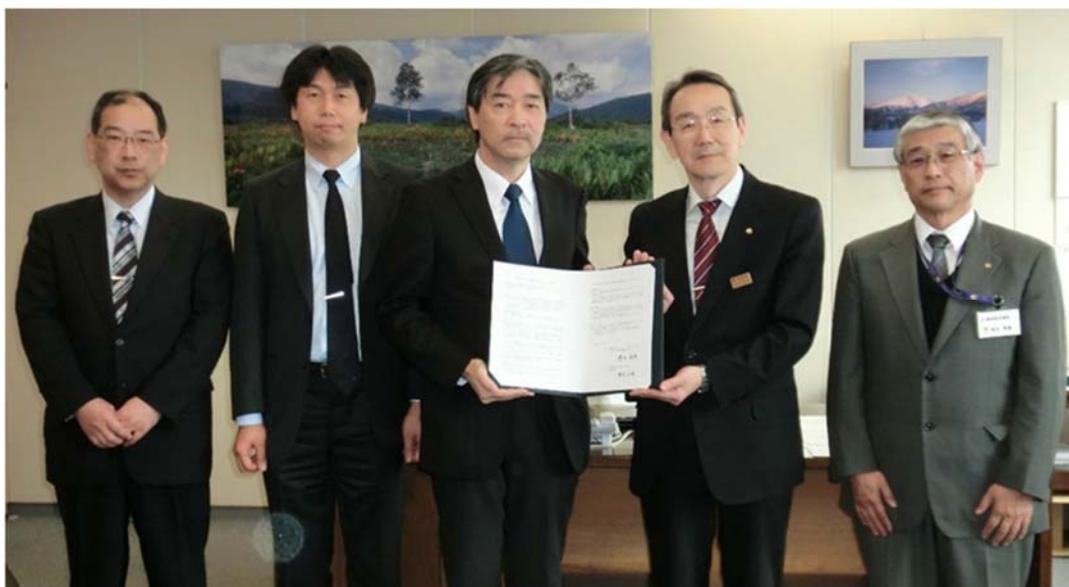


写真-1 締結式の記念写真（写真提供：群馬県環境森林部森林保全課）

公益社団法人日本地すべり学会 関東支部運営内規

第1章 総則

(目的)

第1条 この内規は、公益社団法人日本地すべり学会関東支部の運営を円滑に進めることを目的として定める。

2. 関東支部の運営は、公益社団法人日本地すべり学会定款、公益社団法人日本地すべり学会規則(以下「学会規則」という)、支部運営細則、土砂災害緊急調査細則、研究発表会実施細則及びこの運営内規に基づいて実施する。

第2章 支部役員

(支部役員)

第2条 関東支部に、学会規則の定める支部長、副支部長、支部監事のほか、運営委員、幹事長、副幹事長、幹事を置く(以下「役員」という)。

2. 役員の設定は下記のとおりとする。

支部長	1名
副支部長	1～2名
支部監事	2名
運営委員	5～20名
幹事長	1名
副幹事長	1～2名
幹事	5～20名

3. 副支部長を2名置く場合は、代行順位を付けるものとする。第1順位の副支部長は、支部長に事故あるときにその職務を代行する。

(職務・報酬)

第3条 運営委員は、支部の運営を協議する。

2. 幹事は支部の運営に関する実務を行い、幹事長はこれを総括する。副幹事長は幹事長を補佐する。

3. 役員は、無給とする。

(選任)

第4条 支部長、副支部長、支部監事は、運営委員会が支部に所属する正会員のうちから推薦し、支部総会において選任する。

2. 運営委員は、支部に所属する正会員のうちから支部長が委嘱する。

3. 幹事長、副幹事長、幹事は、原則として、支部に所属する正会員のうちから支部長が委嘱する。

(任期)

第5条 役員は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

2. 支部長、副支部長、監事の任期の始期は、総会において選任された時とし、次期役員が総会において選任された時までとする。

3. 運営委員、幹事長、副幹事長、幹事の任期の始期は、支部長が委嘱した時とし、次期役員が委嘱される時までとする。

4. 役員が欠員となったときには、役員を選任することができるが、任期の終期は、欠けた役員の任期の終期と同じとする。

(解任)

第6条 役員が、次のいずれかに該当するに至ったときには、総会の決議によって解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えられないとき。

(2) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

第3章 支部総会

(構成・議長)

第7条 支部総会は、支部に所属する正会員をもって構成する。

2. 支部総会の議長は、支部総会において、支部に所属する正会員(役員を除く)の中から選出する。

(決議事項)

第8条 支部総会は、支部に関する次の事項を決議する。

(1) 運営内規の変更、廃止

(2) 事業報告及び決算

(3) 会計および業務執行に関する支部監事の報告

(4) 支部長、副支部長、支部監事の選任又は解任

(5) 幹事長、副幹事長、運営委員、幹事の解任

(6) その他、支部総会で審議することが決議された事項

(定足数・議決)

第9条 総会は、支部に所属する正会員の1/5以上の出席がなければ開催することができない。

2. 総会の議事は、出席した正会員の過半数を持って決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

3. 総会に出席できない正会員が、書面をもってあらかじめ意思を表示した場合は、総会の定足数及び議決数に算入する。

4. 支部総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

5. 支部長は、支部監事から、その事由を付した文書により支部総会の開催を請求された場合は、速やかに支部総会の招集をおこなわなければならない。

第4章 運営委員会 (構成・招集・議長)

第10条 運営委員会は、支部長、副支部長、支部監事、運営委員のほか、幹事長、副幹事長をもって構成する。

2. 運営委員会の会議は、支部長が招集する。また、会議の議長は、支部長または副支部長がこれにあたる。

(決議事項)

第11条 運営委員会は、支部に関する次の事項を決議する。

- (1) 支部総会に付議するべき事項
- (2) 支部総会の決議事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び予算
- (4) 支部長、副支部長、支部監事の推薦
- (5) その他運営に関する事項

(議決)

第12条 運営委員会の議事は、決議について特別の利害関係を有する者を除く出席した運営委員会の構成員の過半数をもって決する。

2. 運営委員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

3. 運営委員会は、支部運営細則第6条第3項および第4項に規定する会議を兼ねるものとする。

第5章 幹事会 (構成)

第13条 幹事会は、幹事長、副幹事長、幹事をもって構成する。

2. 支部運営を円滑に行うため、幹事長の下に総務、会計、広報、企画の担当を置く。

(役割)

第14条 幹事会は、支部長の指揮を受けて、次の事項を実施する。

- (1) 総会、運営委員会の決議事項に関する事項
- (2) 支部長の指示した事項
- (3) その他運営に関する事項

(会議)

第15条 会議は、幹事長が招集し、必要に応じて、支部長または副支部長の参加を求めること

ができる。また、支部監事は、必要に応じて、会議を傍聴することができる。

2. 会議の議長は、幹事長または副幹事長がこれにあたる。

3. 幹事長は、会議の内容について、支部長に報告しなければならない。

(事務局)

第16条 幹事会の事務を効率的に処理するために、事務局を設置することができる。

2. 事務局の設置及び運営に関する事項については、支部長が定める。

第6章 災害調査 (職務)

第17条 支部長は、支部区域で発生した災害に対して、調査チームを組織して、情報収集及び現地調査を行うことができる。

2. 支部長は、土砂災害緊急調査細則に定める土砂災害緊急対応委員会から要請があった場合は、調査団員の派遣等を行うものとする。

第7章 研究発表会実行委員会 (設置)

第18条 支部長は、研究発表会実施細則第4条に定められた研究発表会開催の要請をうけ、実施を委任された場合は、研究発表会実行委員会を設置する。

2. 研究発表会実行委員会の設置のための準備、設置されるまでの間の対応は、幹事会が行うものとする。

第8章 文書管理 (文書番号)

第19条 支部の運営上発信が必要な文書で、支部の公印を押捺した文書は、文書番号を付すものとする。

(文書の保管)

第20条 文書番号を付した文書は、発信した文書の控えを事務局が保管する。

2. 文書番号を付した文書の保管期間は、原則として発信後2年間とするが、必要な場合は保管期間を延長することができる。

第9章 会計処理 (金銭の出納)

第21条 支部における金銭の出納および保管は、会計担当の幹事が行うものとする。

2. 支部が管理する預金の出納に使用する印鑑は、支部長の職名を刻した印とし、会計担当の幹事が保管し押印する。

(監査)

第 22 条 支部監事は、決算時および必要と認められる場合は、支部の会計について監査を行い、文書により支部総会に報告しなければならない。

付 則

1. 本運営内規は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。
2. 本運営内規の変更（第 4 条、第 17 条）は、平成 28 年 5 月 12 日から施行する。

支部会員の皆さまへのお知らせ

関東支部からの行事等の連絡は、主として、①学会メーリングリスト、②関東支部 Web ページを通じて行います。
学会メーリングリストにぜひ登録してください。

●学会メール配信サービス

学会メーリングリスト（jisuberi）への登録等は、学会 Web ページを参照してください。

学会 Web ページ→会員→自由参加のメーリングリスト：

https://japan.landslide-soc.org/join_index/maillinglist_index.html

●関東支部 Web ページ

学会 Web ページから、「関東支部」をクリックしても入ることができます。

<https://japan.landslide-soc.org/kanto.html>

会場地図（東京大学本郷キャンパス）

■武田先端知ホール（総会及びシンポジウム）

東京都文京区弥生 2-11-16 東京大学工学部武田先端知ビル5階

地下鉄南北線「東大前」駅下車 徒歩 8分、千代田線「根津」駅下車 徒歩 5分

■山上会館（意見交換会）



1) 支部総会

期日：平成29年5月12日（金） 11:00-12:00（受付開始 10:45）

場所：東京大学工学部武田先端知ビル5階・武田先端知ホール（東京都）

2) シンポジウム

期日：平成29年5月12日（金） 12:45-16:30（受付開始 12:15）

場所：東京大学工学部武田先端知ビル5階・武田先端知ホール（東京都）

参加費：支部会員・一般2,000円（学生会員1,000円）

3) 意見交換会

期日：平成29年5月12日（金） 17:00-19:00

場所：東京大学山上会館地下1階食事処「御殿」（東京都）

参加費：学会員 5,000円